

研究テーマ：発達障害を伴う児の肥満状況調査に基づく肥満改善支援のための多面的要因分析

肥満頻度状況調査からの検討

研究代表者（職氏名）：教授 笠置恵子

連絡先（E-mail等）：

kasagi@pu-hiroshima.ac.jp

共同研究者（職氏名）：教授 林優子， 教授 土田玲子

【研究の背景】

近年、成人・小児を問わず肥満の増加は全世界的な現象であるが改善の兆しは見られず、むしろ悪化の一途をたどっている。小児期においては健常児だけでなく障害を持つ児童生徒においても肥満は生活習慣病の発生を高める可能性が高く、心理的影響では肥満による友人のからかいや周囲からの拒否的な対応により登校拒否やうつ状態をひき起こすことも指摘されている。

小児肥満は成人肥満へ移行するという多くの報告がなされ、知的障害児施設では22.9%が肥満で、女兒は男児より2倍多く、ダウン症候群を有する群に関しては小児期に39%のものが肥満だったとする報告など肥満対策は急務であるといえる。しかし障害児特有の認知行動特性から栄養や運動などの生活指導が大変困難なことが多く十分な対策がとられていない現状である。

本研究の初年度の目的は近年増加傾向にある発達障害を伴う児の身体状況調査に基づき肥満の程度を性別、疾患別に検討し、発達障害を伴う児の肥満の特徴をとらえ、次年度以降の肥満改善支援のための多面的要因分析へつなげることである。

【方法及び結果】

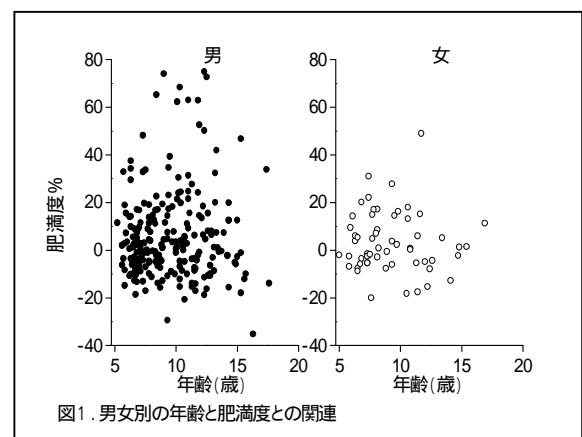
A 診療所の「発達外来」受診者を対象に肥満頻度調査を実施した。年齢は小児肥満ガイドラインの対象となる5歳～18歳未満とした。

診療録を過去に遡及して調べ、身体計測値および診断名別に検討し以下の結果を得た。

		年齢（歳）		
		5-8	9-12	13-17
男	高機能広汎性発達障害	49	24	12
	注意欠陥多動性障害	33	22	8
	学習障害	8	4	2
	知的障害	20	37	7
女	高機能広汎性発達障害	15	5	3
	注意欠陥多動性障害	7	2	0
	学習障害	4	2	2
	知的障害	7	11	1

1) 男女別の年齢と肥満度との関連 (図1)

年齢と肥満度の関連を散布図で見ると肥満度50%以上の高度肥満者は男児に多かった。



2) 性・年齢区分別肥満度分布 (図2)

性・年齢区分別肥満度別に見た場合、男性が女性よりも肥満者（肥満度20%以上のものと定義する）の割合は多く、男性では、5～8歳群で8.3%のものが肥満児で、9～12歳群では24.4%に増加し、13歳以上では17.2%と依然として肥満者が多い状態であった。一方女性では5～8歳群で9.4%、9～12歳群で10%とほぼ1割が肥満であった。女性の13歳以上は今回の対象者無し（N=0）。また肥満度50%以上の高度肥満者は5～8歳群ですでに存在し9～12歳群では10.5%も占めていた。

3) 性・診断区分別肥満度分布 (図3)

診断区分（a：高機能広汎性発達障害，b：注意欠陥多動性障害 ADHD，c：学習障害 LD，d：知的障害）別に検討した結果、男女ともに a 群に肥満者が多く、また男の d 群では20%強のものが肥満者で、高度肥満者も多いという特徴が見られた。

【考察】

本研究の対象者は男女共に a 群（アスペルガーを含む高機能広汎性発達障害）に該当する者が4割近くおり、ついで d 群（知的障を伴う）が約3割であった。ADHD は男で28.3%に対し女で15.5%、LD は男6.3%に対し女で13.8%と男女差が見られたがいわゆる軽度発達障害児は約3割近く存在した。

性・年齢区分別にみた肥満度の割合は、先行研究のほとんどは女性に肥満者が多いという報告がなされているが本結果では高度肥満者の割合も含めて男性に多いという結果であった。これは A 診療所の受診者の比率が男8：女2と女性の受診者が少ないことも影響していると考えられるが、この件については A 診療所の位置づけ（受診者の専門外来としての意識の有無）や受療圏について別途検討する予定である。

診断区分別に検討した結果、注意欠陥多動性障害や学習障害などのいわゆる軽度発達障害児よりも知的障害を伴う児や自閉症の傾向がある児に肥満者の割合が多いという特徴がみられた。知的障害児に肥満者が多いという報告は国内、国外共に多数報告されているが本研究結果でも同様の結果であった。診断区分別に2歳階級別に見た場合、a 群や d 群は5～6歳児の低年齢時からすでに肥満傾向を示すものがおり年齢が高くなっても一定の割合で存在していた。

【まとめ】

肥満改善のための働きかけはそれぞれの疾患の特徴に準じて実施されるべきであるが、5～6歳児の段階からすでに始まっていること、年齢と共に肥満が自然に解消するものばかりではなく肥満傾向がずっと続いている事例も多い。いつの時点からどのような体制で食や運動などを含めた生活支援をしていくか家族や担任との連携も含めた取り組みが重要であると考えられる。

本研究の結果の一部は第44回日本発達障害学会等で発表した。

(研究期間：平成20年6月～平成21年3月 2年計画の1年目)

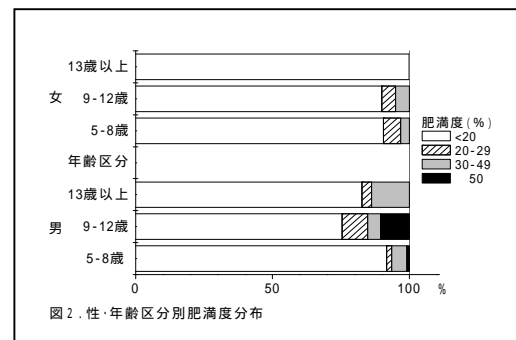


図2. 性・年齢区分別肥満度分布

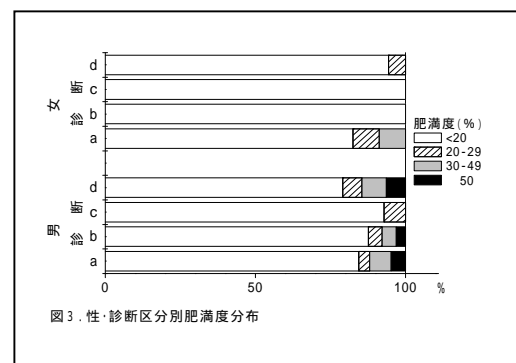


図3. 性・診断区分別肥満度分布